

経 済 港 湾 委 員 会 記 録 (No.30)

1 日 時 令和6年10月17日(木)
午前 9時59分 開会
午前10時58分 閉会

2 場 所 第3委員会室

3 出席委員(9人)

委 員 長	吉 田 幸 正	副 委 員 長	渡 辺 修 一
委 員	田 中 元	委 員	香 月 耕 治
委 員	渡 辺 徹	委 員	世 良 俊 明
委 員	奥 村 直 樹	委 員	高 橋 都
委 員	本 田 一 郎		

4 欠席委員(0人)

5 出席説明員

産業経済局長	柴 田 泰 平	総務政策部長	正 代 憲 幸
未来産業推進部長	森 永 康 裕	スタートアップ推進課長	吉 田 智 子
			外 関係職員

6 事務局職員

委員会担当係長 松 永 知 子 書 記 西 嶋 真

7 付議事件及び会議結果

番号	付 議 事 件	会 議 結 果
1	地域経済の活性化とにぎわいづくりについて	産業経済局から別添資料のとおり説明を受けた。

8 会議の経過

○委員長（吉田幸正君） それでは、開会をいたします。

本日は、所管事務の調査を行います。

地域経済の活性化とにぎわいづくりについてを議題とします。

本日は、ベンチャー・スタートアップ企業の支援状況と成果について、報告を兼ね、当局の説明を受けます。スタートアップ推進課長。よかったら着座どうぞ。

○スタートアップ推進課長 着座で失礼いたします。

では、ベンチャー・スタートアップ企業の支援状況と成果について説明いたします。

タブレット資料の1ページ目を御覧ください。1、国の動向についてです。まず、国の位置づけでございます。スタートアップを、新しい企業であって、新しい技術やビジネスモデル、イノベーションを有し、急成長を目指す企業と定義しています。また、スタートアップの意義といたしまして、経済成長のドライバーであり、将来の所得や財政を支える新たな担い手とし、また、雇用創出にも大きな役割を果たし、新たな社会課題を解決する主体として重要としており、北九州市も同様の捉え方をしております。

このようなスタートアップを創出していくために、令和4年、2022年に国がスタートアップ創出元年を宣言いたしました。今後5年間の官民によるスタートアップ集中支援の全体像を取りまとめ、スタートアップ育成5か年計画を策定しております。

この計画では、スタートアップへの投資額を、令和4年、2022年度の8,000億円規模から5年後の令和9年、2027年度に10兆円規模まで、約10倍に増加させることを目標に掲げています。そのために、人材、ネットワークの構築、ベンチャーキャピタルなどからの資金供給の強化、株式上場や事業売却といった出口戦略の多様化、大企業とスタートアップとのオープンイノベーションの推進に取り組むこととしています。

次に、2ページ目を御覧ください。2、北九州市産業振興未来戦略における位置づけ、取組についてです。本年3月に策定した産業振興未来戦略では、国の動向も踏まえながら、市内スタートアップの創出や資金支援、伴走支援といった成長支援の強化、市内企業とスタートアップとの掛け合わせによるイノベーション創出や、レガシー産業の生産性向上の促進、これらの取組を加速させるため、多様化、複雑化する行政、地域課題や、大企業、中小企業が抱える課題を集約化、見える化、共有化するイノベーション共創プラットフォームを構築し、スタートアップが有する新しい技術や斬新なアイデアとのマッチングを推進することで、課題解決先進都市を目指すこととしています。

次に、3、北九州市のスタートアップ支援に係る推進体制です。北九州市は令和2年に内閣府から、政府、政府機関、民間サポーターによる集中支援を実施することで、世界とごするスタートアップ・エコシステム拠点形成を目指すスタートアップ・エコシステム推進拠点都市に選定されました。この拠点都市において北九州市が目指す将来像は、強みである環境、ロボッ

トやD X分野を核に、テック系エコシステム拠点都市の形成を目指すこととしています。この将来像の実現のため、北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアムを設置し、現在様々な業界から62団体が加入していただいています。

続きまして、4、北九州市のスタートアップ支援について、個別の取組について説明いたします。

なお、個別の取組をまとめた全体像を資料の最後に添付しておりますので、後ほど御覧くださいようお願いいたします。

まず、スタートアップを生む環境づくりについてです。

(1)創業支援施設コンパス小倉では、創業や成長に向けた伴走支援と場を提供するため、アクセラレーションプログラムでは、アイデア段階の企業を選抜し、ビジネスに精通した各専門家が短期集中型で伴走支援を実施しています。平成30年度から今年度まで、毎年2社から5社ずつを採択し、合わせて20社を採択しています。このほか、インキュベーションマネージャーによる創業相談、伴走支援、コワーキングスペース及びスモールオフィス等の貸出しといった支援を行っています。

続きまして、3ページを御覧ください。(2)国家戦略特区の活用について、国家戦略特区に指定されている北九州市では、起業家に対する利便性の向上、創業支援の強化のため、法人登記等の開業手続を相談員が支援する開業ワンストップセンター、労務管理に係る相談に弁護士や社会保険労務士が対応する雇用労働相談センターといった事業者支援メニューのほか、外国人が日本で会社を起業して経営するために必要な在留資格、経営、管理の取得要件の緩和といった規制改革メニューを活用しています。

次に、(3)スタートアップ・起業家育成プログラム補助金についてです。民間による起業家育成を促進するため、民間事業者等が行うスタートアップ等の起業家を対象としたアクセラレーションプログラムに対して補助金を交付しています。こちらは今年度からの新規事業で、今後、補助金交付対象プログラムを選定してまいります。

続いて、(4)アントレプレナーシップ教育です。若年層の起業家精神を育むため、小中学生がスタートアップの交流を通じて、社会課題の発見や解決アイデアの考え方を学ぶキャリア形成ワークショップを開催しております。

続いて、(5)大学発スタートアップの創出です。九州工業大学と九州大学を主幹機関として、九州を中心とした大学など19機関が参画するPARKSという組織がございます。大学発スタートアップの創出に取り組んでおりまして、北九州市は幹事自治体として連携をしております。

次に、(6)北九州市創業支援事業計画についてです。北九州商工会議所、福岡ひびき信用金庫及び北九州市の実施機関で行われる特定創業支援事業の支援を受け、北九州市が受講証明書を交付した創業者に対しまして、会社設立時の登録免許税の軽減措置、創業関連保証の利用開始月の前倒し、日本政策金融公庫新規開業支援資金の貸付利率の引下げといった支援を行って

ます。

続いて、4ページを御覧ください。(7)自治体制度融資等による資金繰り支援についてです。北九州市、福岡県の自治体制度融資及び日本政策金融公庫の融資により、通常であれば経営実績がなく、融資を受けにくい開業時の資金繰りを支援しています。

次に、初期のスタートアップに対する成長支援に関する個別の取組を説明いたします。

今年度の新規事業である、(1)企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業では、市内スタートアップの成長支援やイノベーションを創出するため、市内スタートアップの研究開発、実証、事業展開及び人材採用に対し、資金支援、伴走支援を行う市内スタートアップ成長支援プログラム、また、スタートアップによる行政課題の解決及び市内企業との協業に対し、資金支援、伴走支援を行うイノベーション支援プログラムを創設し、今年度は13社を採択しております。

(2)グローバルアクセラレーションプログラムでは、産官金一体となったスタートアップ支援を促進するため、安川電機、TOTOといった市内の大手企業や金融機関14社が組織した実行委員会が中心となって、事業拡大が期待されるスタートアップに対し、専門家による伴走支援や投融資、市内企業との協業に向けた支援を実施しています。令和2年度から今年度まで、毎年4社ずつ採択し、合わせて20社を採択しています。

続きまして、(3)認定ベンチャーキャピタル制度です。スタートアップによる資金調達を支援するため、これまで北九州市が29社のベンチャーキャピタルを認定し、資金調達支援のほか、有望なスタートアップの紹介、スタートアップ支援策に係る助言などの御協力をいただいています。

続いて、5ページを御覧ください。個別の取組の最後になりますけども、イノベーションを生み出す仕組みづくりについてです。

今年度の新規事業である(1)仮称イノベーション共創プラットフォームでは、スタートアップを活用した課題解決と、これによるスタートアップのビジネス機会の創出及び共創による企業のイノベーションを創出するため、北九州市の行政、地域、企業が抱える様々な課題をプラットフォームに集約化、見える化、共有化し、スタートアップが有する優れた技術、斬新なビジネスアイデアや機動性、柔軟性の高さを最大限活用して解決するためのプラットフォームを構築しているところです。課題とスタートアップをコーディネーターがマッチングしていく予定です。

次に、(2)スタートアップ都市推進協議会を通じた都市間連携についてです。広域連携によるスケールメリットを生かしたスタートアップ支援を行うため、北九州市は昨年7月にスタートアップ都市推進協議会に加盟いたしました。現在、北九州市を含め11の自治体が加盟しております。自治体のスタートアップと首都圏企業とのマッチングイベントの開催や、自治体間でのノウハウの共有、熱意ある地方創生ベンチャー連合と連携した地方創生ベンチャーサミットの

共同開催といった都市間の垣根を越えたスタートアップ支援に取り組んでおります。

6 ページ目を御覧ください。最後に、5 番、スタートアップ支援の成果についてです。

まず、(1)有望な市内スタートアップの誕生についてです。北九州市が支援してきたスタートアップが着実に成長しておりまして、国が将来有望なスタートアップを選定し、海外展開やビジネスマッチングといった集中支援を行うプログラム、J - S t a r t u p や、その地方版である J - S t a r t u p K Y U S H U に選ばれるスタートアップが生まれてきました。資料に上げております4社のような自ら製品を作ったり、製造業の課題解決に取り組むなど、北九州市ならではのスタートアップが生まれ、成長しています。

続いて、(2)新興・スタートアップ企業の出現率が全国トップになった件についてです。今年6月に帝国データバンクが発表した全国新興・スタートアップ企業の動向調査における新興・スタートアップ企業の出現率で、小倉北区及び小倉南区が11%で同率1位、八幡西区が8.9%で4位となりました。これは設立5年未満の企業を抽出したもので、スタートアップだけではなく、飲食店などのいわゆるスモールビジネスも対象となっておりますが、いずれにせよ、新しいことにチャレンジする方の割合が高いということが明らかになっております。

7 ページ目を御覧ください。最後に、(3)K P I についてです。まず、令和2年にスタートアップ・エコシステム推進拠点都市に選定された際に設定したK P I です。スタートアップの創出は目標100社に対し現在85社、ユニコーン企業の創出は目標1社に対し、現在ございません。スタートアップビザの活用は目標20件に対し現在5件となっております。

続いて、本年3月に策定した北九州市産業振興未来戦略で設定したK P I では、スタートアップのイグジット件数3件、スタートアップの資金調達額が100億円、スタートアップの誘致件数が50社としております。これは今年度から集計を開始していきます。

説明は以上でございます。

○委員長（吉田幸正君） ありがとうございます。

それでは、ただいまの説明に対し、質問、意見をお受けいたします。

なお、当局の答弁の際は、補職名をはっきりと述べ、指名を受けた後、簡潔、明確に答弁をお願いいたします。

質問、御意見はございませんか。本田委員。

○委員（本田一郎君） グローバルアクセラレーションプログラムの採択の件で、今年の9月に4社を採択しており、市内の企業が1社と県外の企業が3社だと思っておりますけれども、この4社を採択したときに何件中4社にしているのか、また、その基準とか支援内容等を教えてください。市としての支援内容を教えてください。

○委員長（吉田幸正君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 今年の応募件数が全体で7社ございました。そのうち4社採択ですけれども、選定に当たっては専門家等を集めた審査会で審査をしております。

それから、事業の内容はもちろんのことなんですけれども、今回の採択企業に表れているように、北九州市と非常に親和性の高い企業さんが含まれております。例えば、工場のDX、GXを進めるという点ですね。そういったところが評価された結果じゃないかなと感じております。

○委員長（吉田幸正君） 本田委員。

○委員（本田一郎君） ありがとうございます。今答弁をしていただいたんですけれども、本社機能が県外にあるところを採択して、市内に1社本社機能があるところで、市内に本社機能がある部分と市外に本社機能がある部分で、何かその差というか、市にとって本社を市に構えてくれたほうがよいのかどうかも含めて、少し教えていただけますか。お願いします。

○委員長（吉田幸正君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 市外の企業がございますけれども、この事業を通じて北九州市に拠点を設けて活動する意思がある企業ということで、まず、応募に対しての条件をつけさせていただいてまして、事業をしている期間は北九州市のどこかに拠点を置いて、主にコンパス小倉に置いていただく例が多いんですけれども、そういったところで活動していただき、その事業を通じて北九州市に根づいていただきたいという思いで我々も支援をしていきたいと思っております。

○委員長（吉田幸正君） 本田委員。

○委員（本田一郎君） 先ほどの説明にもありましたとおり、国も、政府も2027年度に10兆円規模の財源を捻出するということでもありますので、新しい企業や急成長を目指す企業に対しての支援だと思っておりますので、そういった企業をどんどん取り入れて、また、雇用創出等も含めて進めていただけることを要望して、私からは以上でございます。

○委員長（吉田幸正君） ほかにございましたら。奥村委員。

○委員（奥村直樹君） 5ページのスタートアップ都市推進協議会のところをちょっとお伺いします。連携によるスケールメリットを生かしたとここに書いてあり、下に幾つか、活動内容もあるんですけど、スケールメリットをどのように考えているのかというのを少し具体的にお伺いしたいんですけど、いかがでしょうか。

○委員長（吉田幸正君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 そうですね。スタートアップの支援においても都市間連携というのもありつつも、一方で国内でスタートアップに関しての機運もまだまだですし、成熟していないという面もあるので、いずれもこの加盟都市、先進的に取り組んでいる都市なんですけども、そこと連携して、相互に高め合うというところもありますし、例えばイベントをする上でも一都市一都市でやるよりも、そういったところで一緒にやることで集客的にもそうですし、注目度も変わってまいりますので、まず、そういった思いでやっているところでございます。

○委員長（吉田幸正君） 奥村委員。

○委員（奥村直樹君） 11自治体があって、地域も違うし、それぞれの都市の強み、いろいろ成り立ちとか特性が違うと思うんですけど、そこはお互いにどうですかね、一方でライバルでもあるわけですけど、どのように捉えていますか。

○委員長（吉田幸正君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 それぞれやはり強みがあるというのがありますので、なかなか全部が全部というわけではないんですけども、先進的にやっている都市はいろいろ補助事業とか、制度は割と同じ内容もございます。そこは本当にごつくばらんに参考にし合いながら、これは何かうちにも取り入れられそうかなみたいな形で過去もやってきておりますし、今もそういった視点で、まずは都市間競争の件もありますけども、どちらかというところにおいては、比較的全民なそういった気持ちでやっています。

○委員長（吉田幸正君） 奥村委員。

○委員（奥村直樹君） ぜひそれぞれ強みがあり、例えばほかの福岡とか別府とかで相談があったけど、これはものづくりの力が要るなと思ったときに連携してほしいんですけど、浜松市に視察に行ったときにそういうふうに分いたら、まだそんな余裕はないんで、奪い合いですみたいなことをおっしゃっていたんで、変にこっち側もあまり与え過ぎてもいけない、うまくバランスを取って、と言いつつも、やっぱりそういった地域性と強みを生かして、お互いに信頼性を高めていただいて、あるときは譲り合いとか、本当に連携し合うような関係ができるのがこの協議会の意味だと思うんで、あまりお人好しにはならずとも、うまくリードしてでも連携していただきたいと思うので、そこは強みを生かして、よろしく願いいたします。以上です。

○委員長（吉田幸正君） ほかにございましたら。世良委員。

○委員（世良俊明君） まず、教えていただければと思いますが、国のスタートアップ育成5か年計画という説明がございましたが、投資額、2027年度で10兆円という大変意欲的なものだと思いますが、あと3年ということなんですけども、現状が分かれば教えてください。5か年計画で10兆円を目指す中で、2024年度、あるいは2023年度でしょうかね、集計ができるのは。そういう状況が現状ではいかがなものでしょうか。これはもし具体的に分かれば教えてください。

それから、2番目に、スタートアップを生む環境づくりのうちの自治体制度融資等による資金繰り支援、通常スタートアップの事業者にとっては、資金繰りというのは大変重要なファクターだと思うんですけども、通常融資を受けにくい開業時の資金繰りの支援をするというのは、具体的にはどのような内容になっているのでしょうか。実績と評価といいますか、分かれば教えてください。通常融資を受けにくいものをどのような形で保証しつつ、支援をしていくのかということが教えていただければと思います。

それから、市内の有望なスタートアップということで、EVモーターズ・ジャパンが例で挙げてあります。大変活躍をされている事業者だと思いますが、これから本格的に市場に参入し

て確保していくというのは大変重要なのか、大変厳しいといいますか、事業としては大変大事な時期に入っているんだろうと思いますが、この段階での市の支援というのは何らかの形で進められているのでしょうか。

特に、市場を確保していく、量産体制を取るという形の中で、こうした自動車系といいますのは大変難しい仕事だと思います。過去にもEVの先進的なモデルを組み上げられたベンチャー企業がございましたけども、一台も大量生産はできずに撤退するという状況がございましたので、大変難しいものだと思いますが、この辺のスタートアップをした後の、いよいよ本格的に市場を確保していくという段階での有望企業に対する支援というのは、何か考えられてされているのでしょうか。以上3点教えてください。

○委員長（吉田幸正君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 まず、国の状況ですね。今の投資額全体でどれぐらいかということですが、申し訳ありません。本日、国における全体の金額は把握をしておりません。後ほど調べたいと思っております。

それで、あとは市の開業支援融資等についてですけれども、市で申しますと、まず、信用保証料はゼロ%ということとか、あと担保も原則として不要であったり、保証人についても、法人は必要に応じて代表者なんですけども、個人事業主は不要といった形で、そういった制度設計となっております。

あと、EVモーターズについて、北九州市で今成長しようとしている企業というのは、いわゆるスタートアップで言うとシードとかアーリーとか、よく私たちの中では幼稚園とか小学生ぐらいかなみたいな言い方をしているんですけれども、その間って物すごくやっぱりいろんな支援が必要なので、ニーズに応じて対応しているところでございます。ちょっとEVモーターズさんはその一歩先を今行っています。私たちにとってもそういったレベルの企業に対応していく、支援していくのは初めてですので、そこはやっぱり企業さんとの話の中で、そこで何のニーズがあるのかということに対応していくのが必要なかなと思っていまして、私たちにとってもそういったミドル級の企業さんに対して何ができるかというのはちょっと勉強といいますか、研究中というところが正直なところでございます。

あと融資の実績が漏れておりました。申し訳ありません。開業支援資金については、令和5年度で申しますと融資件数が344件、融資金額は約13億円となっております。以上でございます。

○委員長（吉田幸正君） 未来産業推進部長。

○未来産業推進部長 先ほどの3点目のEVモーターズ・ジャパンに対する支援というところで補足をさせていただきますと、先ほど課長が申し上げたとおり、スタートアップは成長の度合いに応じて初期の段階から中期、レイター、後期とあるんですけれども、一般的に後期になりますとどちらかという市の支援から離れて、いろんな関係者がおりますので、行政とすることは少なくなってきた、事業としていろんな関係者があって成長につなげていくという

こともあるので、どちらかという初期段階が多いというのが実情としてあるんですけども、それでも例えばEVモーターズ・ジャパンさんが事業を大きくしたときに、新しい土地が要りますとか、設備投資とかというような需要がございますので、それに対して市の企業立地補助金なんかを出すといったような支援は行っているところでございます。以上でございます。

○委員長（吉田幸正君） 世良委員。

○委員（世良俊明君） 分かりました。ありがとうございます。

融資なんですけれども、通常受けにくい開業時資金繰りで今13億円の実績ということだったんですが、これは何らかの基準といいますか、評価をして、ここを達成した方に対してはというような、もう一つの基準というのがあるんでしょうか。というのは、一方で各融資をしていく金融機関というのは、やっぱりかなり厳しい見方をする基準というのがあると思います。ところが、それが難しいものをもう一步進めて融資をしていくというときに、全く何も基準なしで融資を保証するわけにいかないと思うんですが、その辺何らかの基準というものが設定されているんでしょうか。それをもう一回教えてください。

EVジャパンに関しては、恐らくそういうことなんでしょうね。ミドル級になったということをおっしゃいましたが、そういう企業がこれから成長していくためには、いわゆるスタートアップの段階ではもうないことだとすると、まさに地場のスタートアップの企業なので、それに対するそれなりの市による特別なというか、インセンティブのあるような支援の仕方というのはあっていいのではないかと思います。これは具体的に検討していただければ、また教えていただければと思います。これは今後そういうものが必要になってくるのではないかと思います。特に、スタートアップからミドル級になっていった場合、ここで成功できるかどうかというのは、特に例えばEV自動車とかに関しては大変難しい事業分野だと思いますけども、そういうところで支援ができるかどうかというのも大変大事なんじゃないかと思いますので、ぜひそういう支援の方策も考えていただければと思います。これは要望です。

先ほどの点だけ教えてください。

○委員長（吉田幸正君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 その基準というところですけども、この融資は基本的には委員がおっしゃられたとおり、金融機関等におつなぎをして、金融機関から融資をしていただくという形になっていますので、こちらで特に基準というものは設けておりませんが、あと適切に金融機関で審査をしてもらうということです。やっぱり企業の状況というのはきちんと把握されていないといけないということで、こういった起業したての企業ですけども、例えばガバナンス体制に対してはきちんと整備されているかというのもチェックというのはやっているとは聞いております。以上でございます。

○委員長（吉田幸正君） 世良委員。

○委員（世良俊明君） 分かりました。それによって特に大きな問題、何らかの問題が生じてい

るというようなことは指摘をされているわけではないですよ。13億円は実績ですけれども、例えば本来だと金融機関は開業資金について融資をしにくい状況の企業に対して融資をしたけれども、その結果としてそのリスクがあって、そのリスクによって何らかの問題が生じているということは現状ではないと考えていいのでしょうか。

○委員長（吉田幸正君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 すみません。ちょっとこれは中小企業振興課の所管になっておりまして、詳しくその後の状況というのは全部聞いているわけではないんですけども、やはり経営状況においては途中でどうしても困難な状況になっている例はあると思います。そうなったときにまた個別に御相談という形で市にも、市といいますか、中小企業支援センターに御相談をいただいているという例があるというのは承知しております。以上でございます。

○委員長（吉田幸正君） 世良委員。

○委員（世良俊明君） 分かりました。結構です。

○委員長（吉田幸正君） 産業経済局長。

○産業経済局長 今の保証の話なんですけど、確かに今回保証料というのがありまして、中小企業融資は、保証料を支払うと、万が一倒産したときも銀行は、ちょっと制度によって違うんですけど、恐らくスタートアップはノーリスクというか、銀行側は保険みたいな形で貸した分が戻ってくるという形になっていると記憶しています。その保証料を今スタートアップというか、ベンチャーに関してゼロにして、企業側は、その分かなりハードルが下がっているので、融資しやすいということです。確かに、多少リスクはあるんですけど、そこはその制度の中で市と信用保証協会というのが入るんですけど、そこら辺がリスクを取って新しい企業を増やそうという仕組みですので、多少リスクは確かに上がっているところはあると思いますが、それでもやっぱり新しい企業を増やそうという制度で運用しているということでもあります。

○委員長（吉田幸正君） ほかにございましたら。田中委員。

○委員（田中元君） その関連なんですけど、スタートアップする、例えば若い起業家とかが潤沢に資金がもともとあってとかということではなくて、恐らく資金がない中でいろいろやってきた中で、スタートアップに乗り込もうという方も多くおられると思うんですよ。その中で、例えば融資の中で引っかかってくるのは税金とか固定費の遅れとか未払いとか、ああいったものというのは通帳とか全部出して、携帯電話が1か月遅れたとか、そういうことというのも過去にある方もおられると思うんですよ。でも、そういうのって全部引っかかってくると思うんです、融資を受けるに至って。そういったところというのは緩和されたりとかということはあるんですか。

○委員長（吉田幸正君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 これもすみません。ちょっと我々の所管ではなくて、きちっと把握できていない点もあるんですけども、そういった把握とともに、あと再チャレンジすると

いう方も融資の対象となっていますので、過去何かいろいろそういった活用をされている方についても、きちんと確認しながら、今回の制度融資が使えるかというような判断をしていると思います。委員が御心配されている、過去そういうことがあって、次本当に使えるのかというところは、過去やっぱり融資がきちんと償還できていない、返済できていないというところがあると、そこは多少の判断はあるんじゃないかなと思いますけども、中小企業振興課の制度のことで私が全て把握していないもので、大変申し訳ございません。

○委員長（吉田幸正君） 総務政策部長。

○総務政策部長 担当課が今日出席しておりませんが、通常の融資、こういった中小企業の融資の場合でも、当然金融機関というのがしっかりその業務の内容であるとか、いろんな相手方さんの調査等も通常の融資のように実施いたします。その中で市が支援することで貸し出しやすくなるというものなので、今委員がおっしゃられたような内容というのは、度合いにもよろうかと思えます。内容によって、融資に値しない借主さんであれば、それは金融機関でその融資をできないという判断もあるでしょうし、ちょっと個別具体にはこういった場合というのはなかなかお答えできない部分はありますけれども、そういった金融機関の判断ということになるかと思えます。以上です。

○委員長（吉田幸正君） 田中委員。

○委員（田中元君） 今までの金融機関の判断だったら、恐らくもうばっさり切られるんですね。そういう事例も今まで聞いたことがあって、携帯電話の支払いが1か月遅れたことが過去にあるとか、過去3年間分全部出してくださいというようなことがあったりするんで、そうすると、もう開業すらもできない、開業のときの資金繰りも困難になってくるということになってくる。もし物すごいスタートアップに可能性がある方でも、ここでもうスタートアップができない状況になってくるんだらうな。だから、今、僕4ページの(7)のことを、これを見る限りでは、何か明るい兆しが、そういう方が過去におられて、相談も受けたことがあったんで、明るい兆しがこういうのに出るなというような感じがしたんで、ちょっとお尋ねをさせていただきました。

融資を受けにくい開業時の資金繰りを支援と書いておられるんで、そういったのも含めて考えていかなくちゃいけない、真っさらな人というのはそうそういないと思うんです。真っさらな、今から起業しようという人に関しては、お金もあって今まで資金繰りもちゃんとやってという方というのは、ゼロじゃないにしても、ちょっと今まで若い頃にてこずった方も中にはおられると思うんで、そういったところの支援もしてくれるのかなと見受けたんで、ちょっとこういうふうに聞かせていただきましたけど、今まで答えたのが限界ということですよ。

○委員長（吉田幸正君） 未来産業推進部長。

○未来産業推進部長 田中委員の御質問ですけれども、そういう意味では、スタートアップをされる方というのは、本当に何も無いという方もいらっしゃいますので、そういう意味におき

ましては融資と、あとVCさんのいわゆる出資というところを組み合わせでやられているんだろうと思います。VCさんの場合は、一般の金融機関さんに比べまして、そのあたりの資金融通というのは条件が担保とか、そういった保証とかというのは少し緩和されていると思いますし、あとは金融機関も政令市もそうですけれども、少しスタートアップに対するリスクマネーの供給というのに取り組もうという金融機関も増えてきておりますので、そういったのを組み合わせで資金調達を、スタートアップはされているというような状況だと理解をしております。以上でございます。

○委員長（吉田幸正君） 田中委員。

○委員（田中元君） 分かりました。以上です。

○委員長（吉田幸正君） ほかにございましたら。高橋委員。

○委員（高橋都君） コンパス小倉の件なんですけども、令和6年度、これには3社採択されているように書いてあるんですけど、先ほど20社と聞こえたんですけど、3社ということはないかなと思ったので、ちょっとその辺をもう一回確認させてください。

それから、先ほどのグローバルアクセラレーションのことなんですけども、これは大手企業と金融機関14社と書いてあります。実際には大手企業と実際の今回支援を必要とした企業なんですけども、これはマッチングというか、大手企業とのマッチングというのがあって、そこからの支援があるのかどうか、全体でということではないのかなと思って、ちょっとその辺のことをもうちょっと詳しく教えてください。

それとあと、新興・スタートアップ企業のことなんですけども、全国で1位、2位、4位ですかね、1位が2つか、小倉南北と八幡西と出て、北九州はすごいなということなんですけども、これは5年未満の企業ということなんですけども、北九州が頑張っているんでしょう。その要因と、実際には5年未満の企業なんですけども、撤退とか倒産というのは、それはもちろん含まれていないんでしょうけども、その中で実際にスタートアップしてあったかどうかというのを教えてください。

あともう一つ、ユニコーン企業の創出、これはちょっと大変で世界でも少ないし、日本でも7社ぐらいですかね、それぐらいしか今ないということなので、今目標が1社で、実績がゼロ社ということなんですけども、これは可能性があるのかどうかというか、そういうものがあれば教えてください。以上です。

○委員長（吉田幸正君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 まず、コンパス小倉でのアクセラレーションプログラムの採択ですね。これは平成30年度から行ってございまして、毎年2社から5社を採択して、合計が20件というところでございます。

それと、アクセラレーションプログラムの市内企業との協業のところですね。幾つか事業がありますけれども、協業のところでは言いますと、あらかじめ市内企業とやってみたいというこ

とで、自ら探してこられた企業さんもございますし、もしくは私どもと意見交換しながらとか、こういった企業がございますという御紹介をして、つながっていくという例もございます。

それと、3番目は、新興出現率、これの要因ですけれども、コンパス小倉は創業支援の中核施設として位置づけて相談を受けているところですが、これに加えて、北九州で言いますと商工会議所、あとFAIS、ウーマンワークカフェ、あと金融機関、あとまた、民間団体含めて相談を受ける場所というのが多数ございます。例えば、コンパス小倉にまず相談に来て、どういったふうに事業を組み立てようかとなって、じゃあまた資金が必要になりました。どうしようというところに、そこから例えば金融機関につなぎ込みさせていただくという例もございますし、反対に金融機関にまず御相談に行ったけれども、その事業計画をしっかりと立てたいということで、コンパス小倉に来られるという例もありまして、そこは相互に連携して、強みを生かした北九州市全体として、町ぐるみで面として支援をやってきたというのが、この結果につながっているのではないかなと感じております。

あとユニコーンですね。これは何でユニコーンと呼ばれているのかなと思って、ユニコーンって仮想の動物で、なかなか発見できないというところで、なかなか現れることがないということでユニコーンと呼ばれていますけれども、創業10年未満で時価総額が10億ドル以上とか、あと未上場というところで、なかなか現れないというところなので、今ゼロ件ということですが、難しい状況ではあります。ただ、ちょっと目標としてはそういった企業も生み出していこうということで、掲げて取り組んでいるところでございます。

あと、出現率の倒産ですね、これは帝国データバンクさんのデータで、元は全国147万件のデータベースから直近5年で創業5年未満の企業、だから、147万件を母数にして、創業5年未満の企業を分子として出た数字ですね。これは帝国データバンクさんのデータなので、その中で倒産がどれぐらいあったかというのは、私どもではつかんでおりません。以上でございます。

○委員長（吉田幸正君） 高橋委員。

○委員（高橋都君） ありがとうございます。ユニコーンってどういう企業なのかなと思って、私もちょっと調べましたけど、なかなか、メルカリが前に上がっていたけど、結局上場したので、そこから外れたというのがちょっと載っていたので、未上場というところの制約があるからなかなか難しいんですかね。

○委員長（吉田幸正君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 この帝国データバンクさんのデータは、スタートアップ等に限らず、一般的な創業ですね。スモールビジネスを含めた数字になっておりますので、そこから例えば上場したから除かれるというデータではないと認識しております。以上でございます。

○委員長（吉田幸正君） 高橋委員。

○委員（高橋都君） ありがとうございます。スタートアップ、もちろんスタートアップしてずっと継続して企業がうまくいってればいいんですけど、中には倒産、撤退ということもある

のかなと思うので、これをできれば調べて、分かれば教えていただきたいなと思いました。

コンパス小倉は短期集中型ということもあるんでしょうけど、20社というのはこれまでの毎年2、3社が入ってくるということなんですけど、継続してずっといるということはないんですよ。ちょっとそこを教えてください。

○委員長（吉田幸正君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 これはコンパス小倉のアクセラレーションプログラムということで、これについては採択させていただいて、短期集中型でとなるんですけども、先ほど申し上げたとおり、コンパス小倉で広く日頃からの相談を受けていますので、当然採択を受ける前段階から受けている企業もいらっしゃいますし、一旦プログラムが終わってからも引き続き御相談というのは乗っている体制でございます。継続して応援はしているということでございます。

○委員長（吉田幸正君） 高橋委員。

○委員（高橋都君） ありがとうございます。やはり起業してその都度その都度いろんな課題が生まれてくるかなと思ったときに、やはり長期にわたっての伴走が重要なかなと思いますので、短期ではなくて、やっぱり継続して伴走支援ということが必要だと思いますので、その辺のことはよろしくをお願いします。

あと、グローバルアクセラレーションなんですけど、いろんな企業から支援を受けるということだと思ってるんですけど、大手企業は出資は全くしないんですよ。結局融資は金融機関からだけと思っていいんですかね。

○委員長（吉田幸正君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 そうですね。このプログラムから、例えば出資とか補助金交付というのはやっていなくて、本当に伴走支援というところなんですけれども、このアクセラレーションプログラムにおいて実行委員会というのを組成しておりますので、そこに地元の大企業とか金融機関、ベンチャーキャピタルに入っておりますので、そういった資金支援が必要な際はその会員の金融機関、ベンチャーキャピタルにおつなぎしたりとか、大企業からの意見を聞きたいということであれば、大企業につなぐという形で運用しているところです。以上でございます。

○委員長（吉田幸正君） 高橋委員。

○委員（高橋都君） ありがとうございます。以上です。

○委員長（吉田幸正君） ほかにございましたら。副委員長と交代します。

（委員長と副委員長が交代）

○副委員長（渡辺修一君） 吉田委員。

○委員（吉田幸正君） すみません。幾つかちょっと質問させてください。

まず、新興・スタートアップ企業の出現率が小倉北区は11%、小倉南区が11%、4位の八幡

西区8.9%。僕は小倉北区が1位というニュースを見て、非常に誇らしいなと思ったんですが、これはコンパス小倉があるからかなとちょっと思っていたんですが、これを見ると東京の港区とか渋谷区よりも倍近く多いという状況になっているんですが、何かちょっと違和感があるというか、新興を含めたとしても、そこより倍ほど小倉南区がベンチャーの聖地なのかなというのがちょっと引っかかりましたので、その背景を教えてください。

それと、新しい企業をつくる時にお金が非常に重要だと思うんですけど、これで見ると補助金の100万円というのが採択に上がってくるんですね。100万円というのは税金からですから、非常に大きい支援と思いますが、同時に、企業をやっていると100万円というのは結構すぐなくなってしまうというか、ちょっと何かやると数百万円かかるということがあろうかと思っています。その際に多分必要になってくるのが、県とか国とか、そういうところの補助メニューが多分有効活用されてくるんだらうと思います。そうすると、皆さんのところがスタートアップを支援するときに、幾つかの企業が、北九州市は上限100万円ですが、国には数億円単位の補助金がありますという情報をどれぐらい察知、提供できているかというのが非常に重要になると思っています。国の補助金等情報の提供状況について教えてください。

それと、コンパス小倉に、僕は時々何もなくて遊びに行くんですけど、非常に活気があって面白いなと思っています。イベントも結構多いですし、その際にもう少し学生たちが気軽に出入りしてくれる場づくりになるべきなんだろうなと思っていますが、何か大学等々への告知というか、何もなくてもあそこに気軽に遊びに行って、何となくコンパス小倉が生み出そうとしているものの情報なんか見て、やっぱり僕もやりたいなとか、あるいはZ世代もいろんな事業をやりたいというコンテストをやったり、青年会議所等々もニュービジネスコンテストみたいなことをやっていて、僕も面白がって見に行くんですけど、非常に斬新で面白いなと。そういうのをコンパス小倉ないしはスタートアップ推進課を通じて支援できたらいいなと思っていますが、コンパス小倉の学生との連携について教えてください。

そして、最後に、課題解決先進都市というのを目指すとあるんですが、これは僕自身もとても興味を持って、それこそがスタートアップの意味だと思っています。世の中の課題を解決できていないから課題なわけで、今まで誰も解決できなかったことをこの町で解決できるということは素晴らしいことです。

質問です。行政が今持っている、今まで誰も解決できなかった課題とは何ですか。教えてください。以上です。

○副委員長（渡辺修一君） スタートアップ推進課長。

○スタートアップ推進課長 まず、帝国データバンクの調査の背景ですね。これはスタートアップ、ベンチャーだけではなく、一般の飲食店等を含めたスモールビジネスも含めた数となっておりますので、業種としては本当に様々でございます。我々のところにも創業支援を受けた方の申請書が上がってきますけども、例えば業種で言うと、ITのコンサルだったり建設だっ

たり、もちろん飲食もあるしリラクゼーションもあるし、本当に多数の企業があるので、ちょっと小倉北区、南区と八幡西区が、渋谷に比べて少し違和感がというところはあるんですけども、全体の新しいことで起業するという人の数が多いということですので、もしかしてスタートアップとなると東京が多いんじゃないのということになると思うんですけども、これは本当に一般の、申し上げたとおり創業企業全般を含めていますので、我々としては本当に大きなことも小さなことも含めて、新しく始めやすい方が増えているのではないかなと捉えています。

あと補助金ですね。国等の補助金の情報提供というところですけども、例えばですけど、日本政策金融公庫の方とか、あと国のNEDOの方とかともやり取りをしているときもございまして、それぞれの機関がやっているそういう制度、あと国の補助金制度の情報は我々もつかんでいますので、それは必要な企業さんに情報提供をしているところがございます。もちろん、国の制度を使っている企業さんもあると把握しております。

次に、コミュニティーですね。コンパス小倉でもコミュニティーをつくっております、ピザを片手にみんなでやりたいことを語り合う会だとか、本当に居酒屋でそういったコンパス小倉のコミュニティーの方を中心として飲み会をやったりというのがございます。あと各大学とのコミュニティーですね。そこのつなぎ合わせというのをやったりもしております。やっぱり大学のコミュニティーを通じて、皆さん起業意識を高めたりというところがあるので、こういったコミュニティーは大事にしていきたいというところでコンパス小倉もやっているところでございます。

あと課題解決先進都市で、何が北九州市の一番の課題ですかというところ、本当にいろいろございますけれども、やっぱり人口が減っているというのがありますし、若い方がほとんど流出していているのがありますので、いろいろな課題解決をスタートアップとか市内企業とやっていただきながら、最終的には市としてはそこを解消できるように取り組んでいきたいと思っております。ただ、足元での行政課題というところで、今年からそういったところとスタートアップのつなぎ合わせというのを、事業を通じて始めましたので、究極、市の課題というのは人口とか大きいところにあるんですけども、そういった積み重ねで市が活性化していくことで、そういった課題も解決できると、そこにつなげていきたいと考えております。以上でございます。

○副委員長（渡辺修一君） 未来産業推進部長。

○未来産業推進部長 ちょっと1点補足でございます。国、県の補助金の情報収集とその提供のところ、私どもの補助金はちょっとさ少ですけども、一応実証でありますとか、事業展開であるとか、そういったところでニーズを踏まえて出させていただいているんですけども、やはり事業を大きくする上では大きいお金が必要となっております。そういう意味では、例えば文部科学省がJSTの補助金を持っていたりとか、経済産業省がNEDOとか中小機構とか割と大きな補助メニューを持っておりますので、そういったものを産業経済局と、あとFAI

S なんかが常日頃から情報収集をしておりますして、N E D O とか J S T の担当とも日頃コミュニケーションを取っております。そういった形で必要な事業者さんに情報提供して、それこそ先ほど、先日 J - S t a r t u p K Y U S H U に採択された T r i O r b さんは N E D O の補助金なんかを採択させていただいていると聞いておりますし、また、たしか来月だったと思うんですけども、そういった N E D O とか J S T とか中小機構、あと、日本政策金融公庫の資金、そういった供給担当の方が一堂に会して、北九州市で必要な事業主さんたちを集める合同説明会というのも北九州で初めて開催するようになっておりましたので、そういう意味では大きな資金が必要な事業者に対しては適切にそこがつながるように、今後も努めていきたいと考えております。以上でございます。

○副委員長（渡辺修一君） 吉田委員。

○委員（吉田幸正君） ありがとうございます。順番に行きます。

今の話、スタートアップないし、いろんなスモールビジネスを含めて出現率が小倉北区と小倉南区が日本で一番高いということが事実ということですので、それはしっかり P R すべきだなと思うんですけど、何となく東京の港区あたりのほうが多いんじゃないかなという気もしないでもないもので、そこはしっかり事実であるということを確認できましたので、新しいことにチャレンジできる町というのはしっかり P R できると確認させていただいてよかったなと思っています。

その次は補助金なんですけど、当然皆さんいろんなことを御存じだと思うんですけど、これ実は来年度も含めて相当たくさん補助金が出ますが、何となく出ると締切りが終わっていたというか、半年前から準備が必要みたいなことが非常に多いと思っています。

それと、例えば私どもが所管していました競輪・競艇、そこにも補助金があったり、厚生労働省があったり文部科学省があったり環境省があったり、ありとあらゆる補助金があって、以前は我々も東京へ行って専門に勉強をしていて、そのことを地元の方々にお伝えするみたいなこともあったんですが、あまりにも数が多過ぎて把握できていないというのが、恐らく皆さんもそうだと思います。

中小企業振興課の方々ともお話をしたんですが、どっちかという労働系というか、その辺の補助金というのは冊子にしてまとめていますというふうになってはいますが、年度途中に出ることが非常に多くて、その冊子を見ると申込みが4月10日ですみたいなことも非常に多いんですよ。これは行政上仕方がなくて、ペーパーにすると限界があって、国とかは特にタイミングを見て補助金を速やかに出すんですけど、正直情報が遅い、我々が知る能力がなくて遅いということが非常に課題と思っています。

中小企業振興課の範ちゅうになるかも分からないんですけども、少なくともその情報はホームページというか、それを仕入れて、環境省の補助金はこうですよ、厚生労働省はこうですよ、文部科学省はこうですよ、競輪事業はこうですよ、日本財団はこうですよというくくりぐらい

はぜひつくってほしいと思うんですけども、局長が今日はおりますんで、これは中小企業振興課がヘッドだと思うんですよね。スタートアップに関してだけのことではないので、補助金情報というのを市で取りまとめて報告するということが必要だと思いますけど、産業経済局どうでしょうか。

○副委員長（渡辺修一君） 総務政策部長。

○総務政策部長 委員長がおっしゃるとおり、補助金の内容というのをしっかり企業さんに伝えるということは大変重要なことだと思っています。当然、予算の時期に、まず、国の概算要望の内容であるとか、そういったものは各課で逐一チェックをしながら活用できる予算をというのをございます。それはあくまで市の事業として活用できる補助金ということになりますんで、それ以外の民間さんが直に活用できるような補助金の情報であるとか、そういったものもしっかり、まずは現状把握をしっかりとした上で、どういった皆さんに伝える方法があるかというところはちょっと検討させていただきたいと思っています。以上です。

○副委員長（渡辺修一君） 吉田委員。

○委員（吉田幸正君） もしもこれを皆さんが、つまり市内事業者、スタートアップも含めてですけども、市内事業者の方がその情報を知ることができない、本当に数が多くて、各局に相当またがっていますんで、それを知ることができないということであれば、実はこれ北九州市の課題なんですよ。それを解決できるのをスタートアップにぜひお願いしたいと僕は思っているんです。

もう一つ言うと、例えば市内のイベントの告知をまとめてできる方法がないので、それは僕は市の課題だと思っています。それは今まで誰も解決してくれなかったことがないわけですから、誰かに解決してほしいと思っていますので、つまりはスタートアップのところで課題を相当に抽出する必要があると思っています。僕らが現場を歩きますと、まずはカラスがごみを散らかすというのが物すごい課題であったりとか、あるいは今も魚町でありますけど、昔造った歩道の、それが今既にはないものですから、黒いアスファルトで埋まってしまふ、これはちょっとやっぱりデザインが非常に悪いんですよ。ですから、3Dプリンターかどうか分かりませんが、何かをもってデザイン性高くそれを埋めてほしいと、これも町の課題だと僕思っているんですよ。それを誰かに解決してほしいと思っていますんですよ。

ですから、スタートアップ推進課長におきましては、各局、各課、相当な課題を持っていて、今それできないんですよということが相当に多いので、それを課題として多分100個、200個あると思いますので、それをぜひ羅列してもらって、それを解決できるスタートアップ、ベンチャーはありませんかというふうなことができれば、今皆さんが目的とされる、行政が持っている課題解決先進都市ということになろうかと思っていますので、そこはぜひ課題の抽出が一番重要だと思っていますので、よろしくお願ひしたいと思っています。

そして、あとはやっぱり政府もそうですけど、スタートアップ、ベンチャーを徹底して支援

していくということが、何か今からのトレンドというか、地方都市の大事な企業育成の場面になろうかと思えます。皆さんのところが多分相当重要な担いを持っていますので、しっかり応援してまいりますので、ぜひ頑張ってください。課題が羅列できましたら、ぜひ見せてほしいと思えます。ここにおります委員さんみんな、あの課題が入っていないよ、この課題が入っていないよと相当御注文いただけるぐらい現場を御承知の方ばかりだと思えますので、課題をぜひ見せてほしいと思えます。要望して終わります。私から以上です。

○副委員長（渡辺修一君） 委員長と交代します。

（副委員長と委員長が交代）

○委員長（吉田幸正君） ほかになければ、以上で閉会といたします。

経済港湾委員会	委員長	吉田幸正	印
	副委員長	渡辺修一	印